

# 五輪3施設を見直しへ

経費の削減を

都民の声がかす

共産党都議団も返り提案

東京都の小池知事は9月29日、東京五輪開催経費を検証している調査チームの報告を受け、都が建設する三つの恒久施設について抜本的な見直しを検討する考えを示しました。五輪経費の削減は都民の強い世論です。日本共産党もくり返し削減を提案してきました。築地市場移転延期に続き、都民の声が都政を動かしました。

三つの施設とは、①海の森水上競技場（上図。ボート、カヌー、整備費491億円）、②アクアティクスセンター（水泳、同683億円）、③有明アリーナ（バレーボール、車いすバスケットボール、同404億円）です。いずれも席数などの過大な仕様や、大会後の利用計画の不十分さが問題となっています。



▶海の森水上競技場の完成イメージ図（都のホームページより）

日本共産党都議団は、3施設について一貫して既存施設の利用を含めた見直しを求めています。9月26日にも海の森水上競技場計画について

- ①水上競技場としては最悪の立地。491億円を投入しても公平で安全なレース環境の保証はない
- ②高額な維持管理費で大会後も都民負担の危険
- ③入札は1グループのみで、落札率が99.999%。「談合の疑い」が濃厚等の問題点を指摘し、別の場所に変更するよう知事に申し入れました（下写真）。



▲申し入れた提案を記者会見で説明する都議団

都民が納得できる五輪の成功へ全力

見直しが始まったのは重要な前進です。一方。

報告書には、組織委員会が負担するべき仮設競技場の整備費用を、都が全額負担するなど、逆に都民負担につながる内容もあります。

都民の福祉充実やくらしを守ることに両立し、都民が納得できる五輪の成功へ全力をあげます。

日本共産党

東京民報

ご意見・ご要望は 03-3370-0311、FAX 03-3370-0471

2016年10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可